

愛媛県盛土等管理システム構築委託業務仕様書

第1条. 適用

本仕様書は、愛媛県盛土等管理システム構築委託業務(以下、「本業務」という)に適用するものとする。

第2条. 業務目的

本業務は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、県内一円(松山市を除く)の規制区域や許可等情報を公表するとともに、許可等手続きを一元的に台帳で管理するためのシステムを構築することを目的とする。

第3条. 業務概要

- (1) 計画準備、システム設定
- (2) 庁内用及び公開用GISの構築
- (3) システム保守、運用支援

【搭載データ一覧】

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域図
- (2) 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可及び届出位置図、内容
- (3) 都市計画情報マップ(愛媛県都市計画課のホームページで公開している内容)
- (4) 大規模盛土造成地マップ
- (5) 既存盛土等分布図
- (6) 土砂災害警戒区域図及び土砂災害特別警戒区域図
- (7) その他、発注者と受注者が協議により決定したもの

第4条. 履行期間

- (1) システム構築期間 契約締結日から令和7年3月 31 日まで
- (2) 試験運用期間 令和7年2月1日から令和7年3月 31 日まで

第5条. 準拠する関係法令等

本業務は、本仕様書のほか、次の法令等に準拠して実施することとする。

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)
- (2) 地理空間情報活用推進基本法(平成 19 年法律第 63 号)
- (3) 統合型 GIS 推進指針(総務省平成 14 年)
- (4) 測量法(昭和 24 年法律第 188 号)
- (5) 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)
- (6) 著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)

- (7) 個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)
- (8) 国土交通省公共測量作業規程(平成28年3月31日国国地第190号)
- (9) 作業規程の準則(国土交通省告示第565号 平成28年3月31日一部改正)
- (10) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月国土地理院)
- (11) 地理情報標準プロファイル(JPGIS)2014(平成26年4月国土地理院)
- (12) 日本版メタデータプロファイル(JMP2.0仕様書)(国土地理院)
- (13) 愛媛県個人情報保護条例
- (14) その他関係法令及び諸規則等

第6条. 配置技術者

受注者は、本業務を円滑かつ適正に進捗を図るため、GIS構築に精通した実務経験者とし、管理技術者、担当技術者、照査技術者を配置することとする。なお、管理技術者と照査技術者は兼務することはできない。

第7条. 計画準備

本仕様書に基づき、作業の方法、使用する機器、従事する人員及びスケジュール、発注者のインフラ環境、ネットワーク構成、システムの要件、データ整備内容、搭載する地図データ等の確認を行い、業務計画書を提出するものとする。

第8条. 打合せ協議

受注者は、発注者との打合せを綿密に行い、協議記録簿を作成するとともに、進捗状況を随時報告することとする。

第9条. 資料収集整理

発注者は、本業務の実施にあたり必要な資料(宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査成果品等)を貸与するものとする。受注者は、責任を持って貸与された資料を管理し、本業務完了後は速やかに返却するものとする。

第10条. 成果品

本業務の成果品は次のとおりとし、紙ファイル並びに電子データにて納品のこと。

- (1) 業務報告書
- (2) システム利用環境、使用权、データ
- (3) 操作マニュアル、研修資料
- (4) その他発注者が指示した成果品

第11条. 検査

本業務は、成果品を提出し、業務完了時に検査を実施して完了とする。また、必要に応じて中間検査をすることができる。

第12条. 守秘義務等

受注者は、本業務により知り得た内容及び結果を第三者に漏らしてはならない。

なお、本業務は、秘匿性の高い情報を含む貸与資料を取り扱うため、受注者は、業務遂行に必要な次の資格を有するものとし、各基準、規程に基づく管理を行うものとする。

(1) 情報セキュリティ

- ① JIS Q 27001 (ISO27001、ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム)
- ② JIS Q 15001 (プライバシーマーク:個人情報セキュリティ)
- ③ JIS Q 27017 (ISO/IEC27017:ISMS クラウドセキュリティ)

(2) 品質の確保

- ① JIS Q 9001 (ISO9001:品質マネジメントシステム)

第13条. 著作権

本業務で作成されたデータに関する著作権については、発注者に帰属するものとする。

ただし、成果物に受注者又は第三者の著作物が含まれる場合、受注者が本業務を行うにあたり、新たに作成した著作物を除き、当該著作物の著作権は従前の著作権者に帰属するものとする。

第14条. 疑義

本仕様書に記載のない事項または疑義が生じた場合は、発注者と受注者にて協議の上で、決定することとする。

第15条. 賠償責任

受注者の責に帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えた場合には、受注者はその損害を賠償するものとする。

第16条. 再委託の制限

受注者は、本業務を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

ただし、あらかじめ発注者の承認を受けた場合にはこの限りではない。

第17条. データセンター要件

本業務で利用するデータセンターは次の基本的な要件(耐震性、耐火性、電源性能)を満たすものとし、日本国内に立地していること。

- (1) 機器設置場所は、有人受付などにより、許可されていない者の立入を排除する等のセキュリテ

- ィ対策をおこなっていること。
- (2) 24 時間 365 日運用を行っていること。
 - (3) 現行建築基準法で規定されている耐震性能を満足すること。
 - (4) 建物骨組みに取り付けた制震装置により地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを小さくするなどの地震対策をおこなっていること。
 - (5) 現行建築基準法に規定されている耐火建築物または準耐火建築物であること。
 - (6) 自動火災報知システムが適切に設置されていること。
 - (7) 機器に影響を与えない自動消火設備を有し、消火活動時に最大限保護する設計であること。
 - (8) 主電源は電力会社から複数系統で受電されていること。
 - (9) 無停電電源装置及び非常用発電設備により、無停電で電源を供給できること。

第18条. システム構築の基本要件

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務手続きを一元管理し、位置情報等を可視化することで行政の関係部局の情報共有を図るものである。なお、本システムは、庁内用 GIS (LGWAN-ASP) と公開用 GIS (INTERNET-ASP) で構成し、それぞれ独立して相互に連携も可能とすること。

(1) 庁内用 GIS の要件

- ① 地方公共団体情報システム機構の LGWAN-ASP サービスリストに登録されているサービスであること。
- ② セキュリティ、拡張性、経済性等に配慮した機器構成のパッケージ商品を選定すること。
- ③ 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC) の地理情報標準プラットフォーム標準仕様に準拠しているシステムを選定すること。
- ④ 操作性に優れ、地図遷移や画面展開の動作速度が優れているものとする。
- ⑤ 台帳システムとして対応し、管理する属性項目は帳票出力でき、項目の変更にも対応できること。
- ⑥ 搭載するデータの地理的範囲は愛媛県全域とし、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域図や都市計画図等のデータは発注者が貸与し、システムに搭載するためのデータ変換など必要な調整は受注者が行うものとする。なお、別途協議により、発注者と受注者が合意したマップを搭載できるものとする。
- ⑦ システム基本機能は(別添1)を搭載するものとし、追加機能など柔軟に対応可能であること。また、データの閲覧、更新、出力等の権限設定が可能であること。

(2) 公開用 GIS の要件

- ① INTERNET-ASP 方式とし、庁内用 GIS と同一のパッケージシステムであること。
- ② 一般利用者がパソコン、タブレット、スマートフォン等で容易に操作可能で、利用するクライアント数に制限がないこと。

- ③ システム基本機能は(別添2)を搭載するものとし、追加機能など柔軟に対応可能であること。
- ④ 情勢の環境変化に応じて、ブラウザのバージョンアップ対応は費用なしで実施し、構築完了から5年程度は最適状況で利用できること。
- ⑤ 本県のデータ連携基盤を活用したデータダッシュボードとの連携・提供ができること。

第19条. クライアントのネットワーク構成

項番	項目	庁内用 GIS の内容
1	構築方式	LGWAN-ASP 方式
2	利用者	愛媛県職員(本庁、出先機関) ※市町関係職員は公開用を利用
3	利用者数	約 100 人 うち編集権限付与 20 人(但し、同時アクセス数は 10 とする) 本庁(土木部、農林水産部、県民環境部):計 10 人 出先機関(地方局建設部、土木事務所):計 10 人
4	ネットワーク環境	愛媛県庁のネットワーク環境 LGWAN 回線:20Mbps 程度 ※ただし、回線速度を保証するものではない。
5	クライアント PC 端末	県職員の端末は以下のスペックを見込む ア OS:Windows 11 Pro(64bit) イ メモリ:16GB ウ CPU:AMD Ryzen5 PRO 5675U 6コア エ ブラウザ:Microsoft Edge、Google Chrome オ Office: Office2019 ProPlus カ ウイルス対策:ウィルスバスター Corp11

第20条. 環境構築

受注者は、保有するデータセンターのサーバに本業務で整備したデータを設定し、導入するシステム環境の初期設定を行う。また、搭載されたデータが、本 GIS 上で正常に稼働しているかの検証を行い、発注者に報告を行うものとする。検証の結果で不備がある場合には、受注者の責任より本 GIS で正常に稼働するように調整を行い、その結果を再度報告するものとする。

第21条. 操作研修

受注者は導入する本システムの操作研修を行うこととし、操作手順等がわかるように、画像を利用したマニュアルを準備し、利用者に配布するとともに、システム上で閲覧できるようにすること。また、

会場の手配、職員への通知などは発注者が実施するが、研修回数や時期、必要機材は協議の上、決定すること。

第22条. 運用保守要件

構築したシステムの運用開始から5年間の保守を提供するとともに、次のとおり適切な運用保守を行うこと。

(1) 体制

- ① 問い合わせ対応について、電話(平日 9:00～17:00)及びメール(随時)による受付を行うこと。ただし、障害発生時は休日・深夜を含め、24 時間体制とすること。
- ② 稼働時間内の安定したシステム提供及び、システム設備監視を行うこと。
- ③ 発注者からの連絡受理から状況把握、解決、事後報告の体制を構築すること。
- ④ 連絡の手段は対面、電話、電子メール等とし、障害発生時には速やかにその原因を報告し、復旧に努めること。

(2) 内容

- ① 保守業務の範囲は、利用するシステムのハードウェア・ソフトウェアとし、セキュリティに関する事項も含むこと。
- ② 年度ごとに1回以上、定期点検を行うこと。本点検にあたっては事前に問題点等の確認を行ってから動作確認、機器の状況確認、その他を行うものとする。
- ③ 受注者は本システムのバージョンアップに伴う情報提供を行うこと。
- ④ 修正パッチ、セキュリティ対策およびウイルス対策の日常管理を行うこととし、不正アクセス対策を講じること。
- ⑤ 計画的にシステム停止する場合は発注者に事前通知すること。

(別添1) 庁内用 GIS 基本機能要件 地理情報システム(GIS)

No.	機 能		機能概要		
1	ユーザ管理	ユーザ認証	ユーザID及びパスワード等で認証してログインできる。		
2		パスワード変更	ユーザ自身の操作でパスワードを変更することができる。		
3		アクセス制限	アクセス権設定	登録されたレイヤやデータ等に対し、全庁、部署、一般ユーザまたは管理者毎にアクセス権(編集、出力、閲覧)の設定ができる。	
4			データアクセス制御	ログインユーザにより、利用可能なレイヤやデータ等を制御することができる。	
5	地図表示	地図操作	固定倍率で地図表示を拡大・縮小できる。		
6			拡大／縮小	指定した範囲を拡大できる。	
7				マウスホイールによる地図の拡大・縮小できる。	
8				ブルダウメニューで選択した縮尺に変更できる。	
9			地図の回転	ローテーションホイールによる地図を回転できる。	
10		戻る／進む	1つ前の地図表示に戻す/進むことができる。		
11		移動	移動	マウスドラッグにより地図を移動できる。	
12			マウススクロール	マウスを地図画面の周辺におくことにより、その方向に自動でスクロールできる。	
13		全体表示	全体を表示できる。		
14			レイヤ表示切替	地図上のレイヤの表示/非表示を切り替えできる。	
15			レイヤ並び替え	レイヤ名の順番を変更することにより地図表示の順番を変更できる。	
16			凡例表示	表示されている地図の凡例を表示できる。	
17		ラベル表示	ラベル表示	地物が保有する属性値をラベル表示できる。	
18			メタデータ表示	作成された年月日や課名等のメタデータの表示ができる。	
19		索引図表示	表示範囲描画	メイン地図の表示範囲を索引図上で表示できる。	
20			連動	索引図上でメイン地図の表示範囲をマウスで移動させると、同期してメイン地図の表示範囲が移動できる。	
21			検索	地図検索	目標物名等をもとに該当位置を地図表示できる。
22				キーワード検索	入力文字列からキーワード検索条件の候補を予測し表示できる。
23		座標検索		座標の検索及び指定した個所の座標を表示できる。	
24	町・大字検索	町名または大字名で検索し表示できる。			
25	条件検索	検索条件を設定して属性データを検索し表示できる。			
26	対象図形表示	条件検索で表示された属性一覧より選択した属性情報に対応する地物を地図表示できる。			
27	詳細条件検索	マウス操作によるドラッグで範囲選択した中に含まれる地物の属性を抽出して表示することができる。			
28	検索結果	属性一覧表示	検索結果を一覧表示できる。		
29		地図連携	検索結果一覧のデータに紐付く場所にジャンプし、強調表示できる。		
30		外部サイト連携	属性情報のURLをクリックすることでウェブサイトを表示できる。		
31		出力	検索結果をCSV、Shape、DXF、KML、GeoJSONデータにて出力できる。		
32		ファイリング情報表示	Word、Excel、PDF、CAD(DXF、DWG)のサムネイルを表示できる。		
33		編集	レイヤ	レイヤ作成・編集・削除	一般ユーザまたは管理者の操作でレイヤの作成・編集・削除ができる。
34	公開申請、承認・却下			作成したレイヤを他部署へ公開する申請ができる。また、管理者の操作で承認・却下ができる。	
35	図形編集		新規作成・削除	地図上で新規図形の作成と属性を入力、削除できる。	
36			編集	地図上で図形を回転、分割、コピー、結合、拡大・縮小等の編集ができる。	
37			戻る／進む	地図上で1つ前の編集時に戻す/進むことができる。	
38			スナップ	図形描画時、既存図形の端点や線に一致させながら入力できる。	
39	トレース		図形描画時、既存図形の形状を利用して線を作成できる。		
40	トポロジーレイヤ編集		共通機能	操作対象のレイヤを選択できる	
41			図形属性を汎用的な属性フォームで編集できる		
42			編集した図形を確定できる		
43			スナップ対象(点・線)を設定できる		
44			確定するまでの編集操作をもとめ/進むが出来る		
45	計測		計測	地図上で指定した地点間にて距離や角度の計測できる。	
46			面積	地図上で指定した多角形の面積や周長が計測できる。また、結果が画面上に表示される。	
47			スナップ	測定の際にスナップ(交点およびラインに)することができる。	
48	属性編集		表示	属性検索結果を一覧表示できる。	
49		並び替え	抽出結果の一覧表を昇順、降順に並び替えて表示できる。		
50		抽出結果出力	検索した属性情報をCSV形式で出力できる。		
51		編集	属性情報を編集できる。		
52	ファイリング編集	登録・削除	Word、Excel、PDF、CAD(DXF、DWG)などのファイルをファイリング情報として登録・削除できる。		
53	ファイルインポート	属性一括編集	属性情報をCSVファイルから一括で更新できる。		
54		座標付き画像	座標付き画像(EXIF画像)を取り込み、その地点にポイントを登録できる。		
55		座標プロット	地図上に座標データ(CSV形式)をポイントデータとして登録できる。		
56		データインポート	地図上にShape、DXF、KML、GPX、SIMAデータを表示できる。		
57	解析	ネットワーク解析	地図URL	現在表示されている地点に対し復元可能な、URL及びQRコードが表示できる。	
58		ルート検索機能	始点と終点を指定し、ルートを検索できる。		
59		最寄り検索機能	指定した地点の最寄り情報を検索できる。		
60		到達圏検索機能	指定した地点から特定の時間内に到達できる圏内を表示できる。		
61	印刷	印刷	任意の範囲もしくは中心点を指定し、印刷することができる。		
62		縮尺指定	印刷する地図の縮尺を指定できる。		
63		PDF出力	設定されたレイアウト(表示レイヤ、縮尺、印刷座標等)で地図をPDF出力できる。		

(別添1) 庁内用 GIS 基本機能要件 台帳システム

No.	機 能		機能概要	
1	共通機能	ログイン画面	ログイン・パスワードによる利用者制限ができる。	
2		管理機能	台帳システムのユーザー利用者情報の登録と権限設定ができる。	
3	個別機能	宅地造成及び特定盛土等規制法許可等台帳	台帳検索機能	固定条件(許可番号、受付年月日、申請者、土地所在地等)および汎用条件で検索ができる。 合致した案件の詳細情報を表示できる。 情報を一覧表示し、エクセルデータ等の出力できる。
4			台帳閲覧機能	登録した関連資料、写真等を参照できる。
5				地理情報システム(GIS)との連携機能がある。
6			台帳入力編集機能	登録・編集・削除等の機能があり、ファイリングすることができる。
7				
8				

※宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき定められた様式に対応した台帳とする。

(別添2) 公開用 GIS 基本機能要件

No.	機 能		機能概要	
1	地図表示	地図操作	固定倍率で地図表示を拡大・縮小できる。	
2			拡大／縮小	指定した範囲を拡大できる。
3				マウスホイールによる地図の拡大・縮小できる。
4			地図の回転	プルダウンメニューで選択した縮尺に変更できる。
5				ローテーションホイールによる地図を回転できる。
6			戻る／進む	1つ前の地図表示に戻す／進むことができる。
7		移動	移動	マウスドラッグにより地図を移動できる。
8			マウススクロール	マウスを地図画面の周辺におくことにより、その方向に自動でスクロールできる。
9		全体表示	全体表示	全体を表示できる。
10		凡例表示	レイヤ表示切替	地図上のレイヤの表示/非表示を切り替えできる。
11			凡例表示	表示されている地図の凡例を表示できる。
12		索引図表示	表示範囲描画	メイン地図の表示範囲を索引図上で表示できる。
13			連動	索引図上でメイン地図の表示範囲をマウスで移動させると、同期してメイン地図の表示範囲が移動できる。
14	検索	地図検索	地番情報や目標物名等をもとに該当位置を地図表示できる。	
15		キーワード検索	入力文字列からキーワード検索条件の候補を予測し表示できる。	
16		座標検索	座標の検索及び指定した個所の座標を表示できる。	
17	解析	ネットワーク解析	地図URL	現在表示されている地点に対し復元可能な、URL及びQRコードが表示できる。
18		ルート検索機能	ルート検索機能	始点と終点を指定し、ルートを検索できる
19			最寄り検索機能	指定した地点の最寄情報を検索できる
20			到達圏検索機能	指定した地点から特定の時間内に到達できる圏内を表示できる
21	印刷	印刷	任意印刷	印刷する任意の点を選択したら、その点を中心とした印刷プレビュー画面が表示され、印刷することができる。
22			縮尺指定	印刷する地図の縮尺を指定できる。
23			PDF出力	設定されたレイアウト(表示レイヤ、縮尺、印刷座標等)で地図をPDF出力できる。